

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月13日
【中間会計期間】	第25期中（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）
【会社名】	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
【英訳名】	Digital Information Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 市川 聡
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	（03）6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員兼経営企画本部長 小松 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀四丁目5番4号
【電話番号】	（03）6311-6532
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員兼経営企画本部長 小松 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2025年7月1日 至2025年12月31日	自2024年7月1日 至2025年6月30日
売上高 (千円)	11,807,498	12,753,150	24,159,035
経常利益 (千円)	1,606,069	1,592,881	3,027,785
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,072,039	1,068,133	2,178,368
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,070,905	1,098,400	2,397,745
純資産額 (千円)	7,300,450	8,718,250	8,182,226
総資産額 (千円)	10,518,385	11,897,711	11,271,122
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	36.09	36.28	73.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	72.3	71.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,112,724	1,027,016	2,394,103
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,804	117,093	10,944
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	999,660	653,323	1,546,191
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,647,651	5,608,051	5,337,753

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益については、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）における経営環境は、国内経済が緩やかな回復基調を維持しました。一方で、物価上昇が長期化する中、消費者心理や企業のコスト負担に影響を及ぼし、需要の回復は緩やかな状況となりました。また、米国の通商動向を背景に、自動車関連分野を中心として企業活動に影響がみられる場面もあり、企業においては収益性の確保やコスト構造の見直しが引き続き求められるなど、先行きについては不透明感の残る事業環境が続きました。

当社が属する情報サービス産業においては、堅調なソフトウェア投資が続いており、2025年12月15日に公表された日銀短観（12月調査）による2025年度ソフトウェア投資計画（全産業・全規模合計）は、2024年度と比較し、12.2%増と引き続き拡大傾向を示しました。

当社グループにおいても、DXの実現を加速するAI（Artificial Intelligence：人工知能）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、既存システムのクラウドシステムへの移行、システム開発のスピードアップを実現するローコード開発等の進展により、ビジネス参入機会の増加と事業領域の拡大に繋がりました。

また、企業のデータを暗号化し、復旧のために身代金を要求するランサムウェア被害が相次ぎ、企業活動に深刻な支障をきたす事例が顕在化する中で、サイバーセキュリティ対策の強化に対する要望が高まりました。さらに、物価の高騰に伴う人件費の上昇を背景として、業務効率化に対するニーズも拡大しており、これらの課題に対して有効なソリューションを提供する当社グループにとって、追い風となる事業環境が継続しました。

一方で、生成AIをはじめとする先端技術については、検証と実用化の過渡期にある中、研究・開発を専門とするR&D部門を中心に技術動向を注視し、事業展開に向けた取り組みを進めております。

このような環境のもと、当社グループでは、「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております

- ・リノベーション（既存事業の改革による事業基盤の拡大・安定化）
- ・イノベーション（自社商品を軸とした新しい価値創造）
- ・競合から協業へ（協業による事業拡大）
- ・開発からサービスへ（サービス視点での事業拡大）
- ・人材調達・人材育成（採って育てる）

なお、当社は2024年8月9日に中期経営計画（2024年度～2026年度）を発表し、当社の企業理念と存在意義の結びつきをPurposeとして、『「進歩」を続けるデジタル社会（変化）をITの力（対応力）で支え、人々の生活を豊かに。』と定め、全社一丸となって成長していくことを掲げました。

Purpose

新中期経営計画において、当社の企業理念・存在意義の結びつきをパーパスに表し、全社員一丸となって成長していきます。

Purpose

デジタル インフォメーションテクノロジー

「進歩」を続けるデジタル社会(変化)をITの力(対応力)で支え、人々の生活を豊かに。

DITが大切にしている考え方

時代の変化に順応した価値を提供
～ Enhance Customer Value! ～

当社は「変化対応力」を大切にしています。
「変化対応力」とは、世の中は常に変化しており、その変化に対応した行動をとらないと、あっという間に時代に取り残されてしまうという危機感から、現状維持を良しとせず、常にチャレンジすることをいいます。

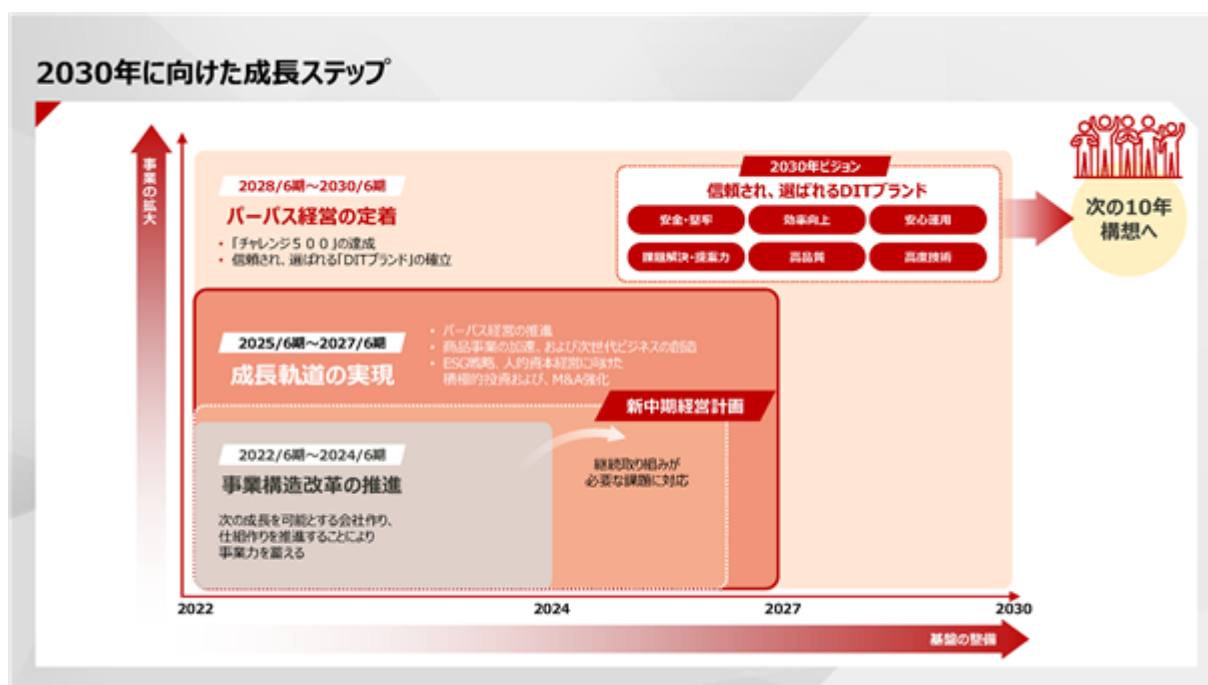
世の中の時流やトレンド技術の変化に応じた事業・サービスに取り組みます。
直近は生成AIをはじめとした革新的な技術の登場、少子高齢化と労働人口の減少、働き方改革や生活スタイルの多様化などの、変化に対応した長期ビジョンを掲げ方向性を明確にし、連続した成長実現に向け取り組んでいきます。

これらを実現することにより、社会に貢献し、さまざまなステークホルダーの皆さまの生活を豊かにすることが当社の使命であると考えています。

また、引き続き、2030年ビジョンとして「信頼され、選ばれるDITブランド」の構築を掲げると共に「売上高500億円（フィフティbillion）、営業利益50億円（フィフティhundred million）、配当性向50%（フィフティパーセント）以上」を示す新たなスローガン「50（フィフティ）、50（フィフティ）、50（フィフティ）超えへの挑戦！」を掲げ、目標達成に向けて全力で挑戦してまいります。



この2030年ビジョンの実現ステップとして、2025年6月期から2027年6月期までの期間を、事業構造改革の推進時に新たに認識された課題に対応すると共に、Purpose経営を推進し、事業スタイルを確立させ、事業全般を成長軌道に乗せる「成長軌道の実現」の期間とし、また、2028年6月期から2030年6月期の期間を、Purposeを定着させ、全てのステークホルダーから信頼され、選ばれる「DITブランドの確立」の期間としています。



2026年6月期上半期業績概要

当中間連結会計期間は、米国の通商動向等の影響による車載関連の主要顧客におけるIT投資縮減の影響や、前期に計上した高単価な特需案件および年賀状ソフト販売の剥落、並びにAIや戦略商品開発に向けた成長投資の増加等により、大幅な減益（営業利益：前年同期比12.5%減）を想定しておりました。

しかしながら、積極的な需要の取り込みやM & A効果により、売上高は前年同期比8.0%増と着実に伸長するとともに、営業利益の減益幅を前年同期比1.9%減まで大幅に縮小することができました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高12,753,150千円（前年同期比8.0%増）、営業利益1,570,244千円（前年同期比1.9%減）、経常利益1,592,881千円（前年同期比0.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,068,133千円（前年同期比0.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（営業利益）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野（業務システム開発、運用サポート）は、前期から着手していた通信関連をはじめとする案件が順調に拡大し、売上・利益ともに前年を上回りました。

業務システム開発では、前年に計上した高単価な公共系案件の剥落により利益率は低下したものの、通信案件の増加、ERPおよび医薬系案件の回復も寄与し、売上・利益ともに微増ながら増収増益を達成しました。また、プロジェクト開発における生成AI活用については、実績が積み上がり、顧客課題解決に向けた標準ツールとすべく、ノウハウをガイドラインとして取りまとめました。

運用サポートでは、主要顧客におけるシェアが着実に拡大するとともに、データ分析等の付加価値サービスの拡充が進んだことから、前年度の踊り場を脱して再び成長軌道に乗り、売上高の伸びを上回る利益成長を伴う増収増益を達成しました。

エンベデッドソリューション事業分野（組込みシステム開発、組込みシステム検証）は、主力の車載関連需要に一部不透明感があり、第1四半期は厳しいスタートとなりましたが、第2四半期に入り挽回施策が奏功し、売上・利益ともに伸ばすことができました。

組込みシステム開発では、高単価な車載系および半導体系の主要顧客におけるIT投資縮減の影響があったものの、他顧客向け案件の拡大により売上は2桁増を維持しました。また、案件構成の変化により粗利率は前年同期比で低下したものの、第1四半期における減益分は解消され、当第2四半期では増益に転じました。

組込みシステム検証においては、国内では第1四半期まで寄与していた車載IVI案件が想定より早期に終了したことから、必ずしも順調な推移とはなりませんでした。米国での車載検証業務が拡大したことから、売上高および粗利ともに2桁の増収増益を達成しました。

また、AIの活用については、テスト工程の自動化で効果が確認されており、今後は新サービスとして展開していく予定です。

プロダクトソリューション事業分野は、自社商品のライセンス販売、電子契約サービス関連の周辺開発やジャングル社の法人向け商材の販売は引き続き増加しました。しかしながら、第2四半期に入り、前年同時期に売上を押し上げていたジャングル社の年賀状ソフト「筆ぐるめ」の販売が終了した影響で、売上はほぼ横ばいにとどまり、利益はマイナス成長となりました。

サイバーセキュリティビジネスについては、WebARGUS(*1)の既存顧客からのライセンス売上が着実に増加し、売上・利益ともに前年を上回りました。また、情報セキュリティで最大の脅威となっているランサムウェア攻撃等から重要データを確実に保護するセキュリティ製品「Sentinel ARGUS（センチネルアルゴス）」の需要が強まり、問合せが増加しております。さらに、先日完成を発表した組込み機器向けセキュリティ対策ソリューション「RezOT（レジオット）」は、実際の組込み機器への搭載に向けたカスタマイズ開発を進めており、産業分野に豊富な知見・実績を持つパートナー企業様と共に市場投入に向け、準備を進めています。

業務効率化ビジネスについては、xoBlos(*2)の展示会などで獲得したリード顧客の取り込みが順調に進展し、売上・利益ともに前年を上回りました。また、2月中には、xoBlosの一部機能を活用してエクセル帳票抽出に特化した新商材を発表し、売上拡大を図る予定です。

電子契約のアウトソーシング型サービス「DD-CONNECT（ディ・ディ・コネクト）」は、住宅建設業界を中心にSI開発を含めて売上が伸長しました。

また、子会社である株式会社ジャングルは、法人向け商材については、市場ニーズに適合し、大幅に売上を伸ばしましたが、年賀状ソフト「筆ぐるめ」の販売が剥落した影響をカバーできず、売上利益ともに大きく下落しました。

- ・「Data Migration Box」は、法人向けの商材として、オンプレミスからクラウド、クラウドから他のクラウドへの高速データ移行ツールで、ジャングルが独占販売権を所持しております。
- ・「DiskDeleter」は、USBメモリ型のデータ消去ソフトで、ジャングルが著作権を所持しており、導入実績は10,000社超になります。

- ・「PDF-XChange Editor」は、PDFファイルを自由に編集できる多機能型PDF統合ソフトで、ジャングルが「プラチナリセラー」として販売しています。

以上の結果、ソフトウェア開発事業の売上高は12,253,607千円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,488,306千円（前年同期比5.4%減）となりました。

- (*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS（ウェブアルゴス）」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知・瞬間復旧により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染などの被害拡大を防ぎます。
- (*2)Excel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos（ゾブロス）」は、Excelベースの非効率な業務を自動化します。これにより短期間で劇的に業務を効率化することができます。（Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。）

システム販売事業

カシオヒューマンシステムズ株式会社製の中小企業向け業務・経営支援システム「楽一」を主力とするシステム販売ビジネスにおいては、前期末に事業を承継した北陸地方の営業所の収益が当期上期から反映されたことや、Windows 11対応によるPC需要の取り込みなどが寄与し、売上・利益ともに大幅に伸長しました。

以上の結果、システム販売事業の売上高は514,563千円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益（営業利益）は81,321千円（前年同期比196.7%増）となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態の分析は以下のとおりであります。

流動資産

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ594,971千円増加し、10,069,030千円となりました。

これは、主に現金及び預金が265,068千円、受取手形、売掛金及び契約資産が205,388千円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ31,616千円増加し、1,828,680千円となりました。

これは、主に投資有価証券が126,591千円増加し、のれんが81,804千円減少したことによるものです。

流動負債

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ109,249千円増加し、2,900,770千円となりました。

これは、主に未払法人税等が51,976千円及び賞与引当金が47,683千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ18,685千円減少し、278,690千円となりました。

これは、主に社債が8,500千円及び株式給付引当金7,627千円がそれぞれ減少したことによるものです。

純資産

当中間連結会計期間末に、前連結会計年度末に比べ536,023千円増加し、8,718,250千円となりました。

これは、主に利益剰余金が462,827千円、自己株式が99,826千円それぞれ増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ270,298千円増加し、5,608,051千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上（1,592,881千円）、売上債権及び契約資産の増加による支出（199,435千円）、法人税等の支払額による支出（471,173千円）などにより1,027,016千円の収入（前年同期は1,112,724千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出（126,200千円）などにより117,093千円の支出（前年同期は30,804千円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出（621,894千円）などにより653,323千円の支出（前年同期は999,660千円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社は、ソフトウェア開発事業の一環として、新製品・新技術の研究・開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間期間については、10,070千円の研究開発費を計上しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

(注)2025年11月14日開催の取締役会決議により、2026年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は24,800,000株増加し、49,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,501,820	31,003,640	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	15,501,820	31,003,640	-	-

(注)2025年11月14日開催の取締役会決議により、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は15,501,820株増加し、31,003,640株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年7月1日～ 2025年12月31日	-	15,501,820	-	453,156	-	459,214

(注)2025年11月14日開催の取締役会決議により、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数残高は15,501,820株増加し、31,003,640株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
N I インベストメント株式会社	東京都港区南青山3丁目1-36	2,000	13.36
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イ ンターシティA I R	1,697	11.34
市川 聡	東京都港区	1,094	7.31
Y I インベストメント株式会社	東京都港区南青山3丁目1-36	1,000	6.68
F I インベストメント株式会社	東京都港区南青山3丁目1-36	951	6.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	775	5.18
(株式会社みずほ銀行決済営業部)	(東京都港区港南2丁目15-1)		
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	513	3.43
D I T 社員持株会	東京都中央区八丁堀4丁目5-4	462	3.08
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBO URG FUNDS/UCITS ASSETS	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG	355	2.37
(香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)		
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	AIB INTERNATIONAL CENTREP.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	242	1.62
(株式会社みずほ銀行決済営業部)	(東京都港区港南2丁目15-1)		
計	-	9,088	60.72

(注)2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,955,000	149,550	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 11,420	-	-
発行済株式総数	15,501,820	-	-
総株主の議決権	-	149,550	-

(注)2025年11月14日開催の取締役会決議により、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は15,501,820株増加し、31,003,640株となっております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社	東京都中央区八丁堀 4丁目5番4号	535,400	-	535,400	3.45
計	-	535,400	-	535,400	3.45

- （注）１．株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）に残存する当社株式234,900株につきましては、上記自己株式に含まれておりませんが、中間連結財務諸表においては自己株式として処理しております。
- ２．上記自己株式には、当社保有の単元未満株式87株が含まれておりません。
- ３．2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,354,155	5,619,224
受取手形、売掛金及び契約資産	3,736,379	3,941,767
商品	41,364	78,331
仕掛品	196,341	153,912
原材料及び貯蔵品	4,092	3,634
その他	141,916	272,325
貸倒引当金	190	165
流動資産合計	9,474,059	10,069,030
固定資産		
有形固定資産	188,296	191,362
無形固定資産		
のれん	647,077	565,273
その他	44,868	37,990
無形固定資産合計	691,945	603,263
投資その他の資産		
投資有価証券	522,161	648,752
その他	427,007	417,595
貸倒引当金	32,347	32,293
投資その他の資産合計	916,821	1,034,054
固定資産合計	1,797,063	1,828,680
資産合計	11,271,122	11,897,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	857,055	848,956
1年内償還予定の社債	16,600	16,800
未払法人税等	527,087	579,064
賞与引当金	47,565	95,249
受注損失引当金	72	1,021
その他	1,343,139	1,359,678
流動負債合計	2,791,520	2,900,770
固定負債		
社債	8,500	-
退職給付に係る負債	11,431	11,935
株式給付引当金	208,281	200,654
その他	69,162	66,100
固定負債合計	297,375	278,690
負債合計	3,088,896	3,179,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,156	453,156
資本剰余金	460,618	601,109
利益剰余金	8,170,350	8,633,177
自己株式	1,315,772	1,415,599
株主資本合計	7,768,352	8,271,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,666	269,546
為替換算調整勘定	31,783	58,507
その他の包括利益累計額合計	304,450	328,054
非支配株主持分	109,423	118,351
純資産合計	8,182,226	8,718,250
負債純資産合計	11,271,122	11,897,711

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	11,807,498	12,753,150
売上原価	8,777,921	9,618,213
売上総利益	3,029,577	3,134,937
販売費及び一般管理費	1,429,430	1,564,693
営業利益	1,600,146	1,570,244
営業外収益		
受取利息	487	4,170
受取配当金	-	2,246
受取手数料	1,218	1,393
保険解約返戻金	957	7,678
助成金収入	13,520	14,904
未払配当金除斥益	593	912
その他	136	176
営業外収益合計	16,912	31,482
営業外費用		
支払利息	973	474
支払手数料	6,004	5,545
投資事業組合運用損	-	1,310
為替差損	1,877	1,514
事務所移転費用	2,133	-
営業外費用合計	10,990	8,845
経常利益	1,606,069	1,592,881
特別利益		
投資有価証券売却益	80	-
特別利益合計	80	-
税金等調整前中間純利益	1,606,149	1,592,881
法人税、住民税及び事業税	549,993	529,075
法人税等調整額	19,647	11,237
法人税等合計	530,346	517,838
中間純利益	1,075,803	1,075,043
非支配株主に帰属する中間純利益	3,764	6,909
親会社株主に帰属する中間純利益	1,072,039	1,068,133

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
中間純利益	1,075,803	1,075,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,751	3,367
為替換算調整勘定	3,146	26,724
その他の包括利益合計	4,897	23,357
中間包括利益	1,070,905	1,098,400
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,067,164	1,091,275
非支配株主に係る中間包括利益	3,741	7,124

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1 日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,606,149	1,592,881
減価償却費	36,523	36,062
のれん償却額	91,990	81,804
貸倒引当金の増減額 (は減少)	44	78
受注損失引当金の増減額 (は減少)	-	949
賞与引当金の増減額 (は減少)	64,587	63,287
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	955	504
株式給付引当金の増減額 (は減少)	13,935	25,630
受取利息及び受取配当金	487	6,417
支払利息	973	474
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	233,202	199,435
棚卸資産の増減額 (は増加)	34,434	5,919
仕入債務の増減額 (は減少)	132,653	7,929
未払金及び未払費用の増減額 (は減少)	49,894	21,048
その他の資産の増減額 (は増加)	24,058	111,994
その他の負債の増減額 (は減少)	47,297	9,925
投資事業組合運用損益 (は益)	-	1,310
その他	8,332	16,750
小計	1,548,194	1,477,342
利息及び配当金の受取額	487	6,417
利息の支払額	973	474
助成金の受取額	13,520	14,904
法人税等の支払額	448,503	471,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,724	1,027,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,200	1,682
無形固定資産の取得による支出	13,918	2,765
事業譲受による支出	17,373	-
投資有価証券の取得による支出	1,200	126,200
定期預金の払戻による収入	81,242	-
保険積立金の積立による支出	3,042	2,205
保険積立金の解約による収入	1,919	15,122
敷金及び保証金の差入による支出	14,779	77
敷金及び保証金の回収による収入	20	660
その他	136	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,804	117,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	16,242	17,583
借入金の返済による支出	134,880	-
社債の償還による支出	8,300	8,300
自己株式の取得による支出	488,422	-
配当金の支払額	346,318	621,894
その他	5,496	5,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	999,660	653,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,161	37,152
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	140,707	293,752
現金及び現金同等物の期首残高	4,506,944	5,337,753
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	-	23,454
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,647,651	5,608,051

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった、システム・プロダクト株式会社については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を6月30日に変更したことに伴い、当中間連結会計期間は2025年4月1日から2025年6月30日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

また、この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間においては、2025年7月1日から2025年12月31日までの6か月間を連結しております。

（中間連結貸借対照表関係）

財務制限条項付きリボルビング・クレジット・ファシリティ契約及び当座借越契約

（1）当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとするリボルビング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケート方式）を締結しております。また、当座借越契約を3行と締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ 契約の総額	4,000,000千円	4,000,000千円
当座借越契約の総額	350,000	350,000
借入実行残高	-	-
差引額	4,350,000	4,350,000

（2）上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ 契約	2024年6月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、直前決算期の末日または2023年6月決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 2023年6月期決算以降、各年度の決算期に係る連結損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。	2024年6月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を、直前決算期の末日または2023年6月決算期の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 2023年6月期決算以降、各年度の決算期に係る連結損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
給料手当	478,213千円	531,233千円
賞与引当金繰入額	25,224	29,047
退職給付費用	17,841	18,666
貸倒引当金繰入額	111	24

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	4,677,849千円	5,619,224千円
信託預金	15,198	11,172
預金期間が3か月を超える定期預金	15,000	-
現金及び現金同等物	4,647,651	5,608,051

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	346,403	23	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

(注) 2024年9月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式112,800株に対する配当金2,594千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	444,704	30	2024年12月31日	2025年3月7日	利益剰余金

(注) 2025年2月14日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式112,800株に対する配当金3,384千円を含めて記載しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月25日 定時株主総会	普通株式	622,584	42	2025年6月30日	2025年9月26日	利益剰余金

(注) 2025年9月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式112,800株に対する配当金4,737千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月13日 取締役会	普通株式	533,754	37	2025年12月31日	2026年3月9日	利益剰余金

(注) 1. 2026年2月13日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式234,900株に対する配当金8,691千円を含めて記載しております。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、「1株当たり配当額」は当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,419,822	387,675	11,807,498	-	11,807,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	16,390	16,419	16,419	-
計	11,419,852	404,066	11,823,918	16,419	11,807,498
セグメント利益	1,572,734	27,412	1,600,146	-	1,600,146

(注)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
	ソフトウェア開 発事業	システム販売事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,253,563	499,587	12,753,150	-	12,753,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	14,976	15,020	15,020	-
計	12,253,607	514,563	12,768,171	15,020	12,753,150
セグメント利益	1,488,306	81,321	1,569,627	616	1,570,244

(注)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

ソフトウェア開発事業	
ビジネスソリューション事業	6,455,226
エンベデッドソリューション事業	3,807,580
プロダクトソリューション事業	1,157,016
システム販売事業	387,675
外部顧客への売上高	11,807,498

当中間連結会計期間(自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

ソフトウェア開発事業	
ビジネスソリューション事業	6,872,503
エンベデッドソリューション事業	4,241,658
プロダクトソリューション事業	1,139,401
システム販売事業	499,587
外部顧客への売上高	12,753,150

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7 月 1 日 至 2025年12月31日)
1株当たり中間純利益	36.09円	36.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,072,039	1,068,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,072,039	1,068,133
普通株式の期中平均株式数(株)	29,700,733	29,440,665

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(J-E S O P)に残存する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間225,600株、当中間連結会計期間404,018株)。
3. 2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2025年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,501,820株
今回の株式分割により増加する株式数	15,501,820株
株式分割後の発行済株式数	31,003,640株
株式分割後の発行可能株式総数	49,600,000株

分割の日程

基準日公告日	2025年12月16日
基準日	2025年12月31日
効力発生日	2026年1月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響額については、(1株当たり情報)に記載しております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年1月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は、変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,480</u> 万株とする	第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,960</u> 万株とする

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2026年1月1日

3. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2 【その他】

2026年2月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....553,754千円

(ロ) 1株当たりの金額.....37円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年3月9日

(注) 1. 2025年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、「1株当たりの金額」は当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

會澤 正志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

鈴木 寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。